

2019年度気象ビジネス推進コンソーシアムセミナーin北九州

# 気象情報等が経済にもたらす影響

公益財団法人九州経済調査協会 松嶋 慶祐

# 本日の内容

1. 経済指標による災害の影響、復旧・復興状況の把握
  - (1) 研究の意義
  - (2) 熊本地震の検証
  - (3) 東日本大震災の検証
  - (4) 復旧・復興施策に関する検討
  
2. 景気変動と気象データ
  - (1) 景気変動と気象
  - (2) 景気ウォッチャー調査のテキスト分析による気象と景気の関係
  - (3) 気象データを組み込んだ景気予測モデルの可能性

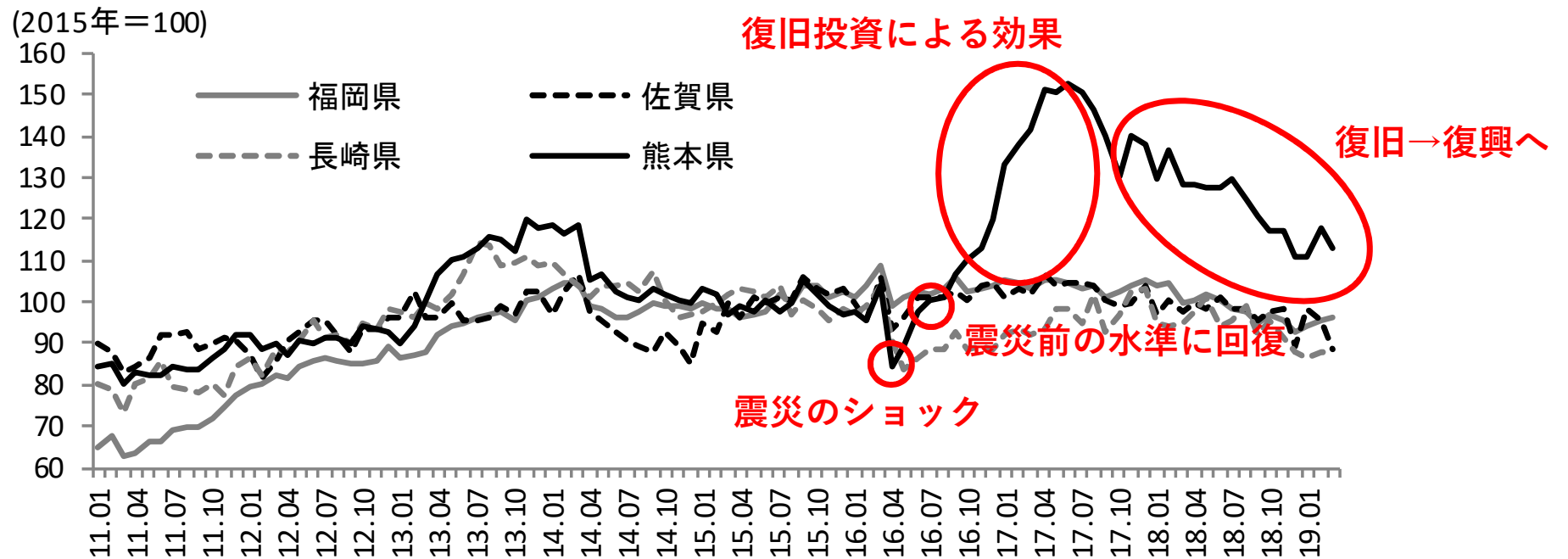
# 1. 経済指標による災害の影響、復旧・復興状況の把握

## ■概要

- 日本では、過去に阪神・淡路大震災(1995年1月)、東日本大震災(2011年3月)等の大震災が発生し、その復興・復旧を経験する中で、被害や復旧・復興の全体像、推移の把握は、初動対応の検証や復興計画の検討・実施等において不可欠
- 統計・データを活用した指標の作成は重要な役割を担う
- 都道府県別のデータを使用し、被災県と近隣県、他地域を比較することで、被災県に特有の動向を検証
- 生活基盤、生産・流通、投資の各分野の統計を合成することにより、震災による被害がどの分野に及び、どの分野が復旧・復興に寄与したのかを検証
- 汎用性の高い統計を使用することにより、地域・期間を限定することなくインデックスを作成でき、災害の規模・種類（地震、豪雨被害、台風被害など）による地域への影響を比較・検証できる

- 地震復興インデックスは、震災発生時のショックに合わせた指標構成とすることで、復旧・復興施策の検討材料となる。
- 初動的な復旧・復興状況を示すとともに、復旧・復興活動による地域の産業構造の変化の兆しを早期に捉えることができる。東日本大震災では、地域の強みとなっていた宮城県・福島県の食品製造業、農業、水産業で生産水準が震災前に戻らず、GDPベースの生産額も低下した。
- 震災復興事業の初動的な対応の検討、地域が復興する上で重点的に支援すべき産業の選定を行う材料となる。
- 自律的な復興に向けた施策への移行時期の検討指標としての役割も担う。

## 熊本地震復興インデックスの推計による震災の影響、復旧・復興状況の把握



## 2. 景気変動と気象

### ■ 概要

- 今年の夏期は、梅雨明けの遅れや長雨・天候不順、台風・豪雨災害などが発生した。
- 個人消費を巡って、気象と夏物消費の関係が注目を浴びることとなった。
- 一般論として、個人消費は所得、消費マインド、経済ファンダメンタルズによって決定されるが、現実には天候要因が影響を及ぼすケースが少なくない。
- 個人消費全体ではなく、「夏物商材」「観光レジャー需要」などが天候要因で影響するケースもみられる。また、「景気マインド」が天候要因に左右されるケースもある。

## 2. 景気変動と気象

### 景気ウォッチャーコメント分析による景気への影響（一例）

